

[企業名]、CDPへの情報開示を通じて環境に対する透明性を向上

[場所] [日付]: [企業名]は、本年のCDP質問書を通じて環境影響を開示することで、環境に対する透明性を向上させることへのコミットメントを強化していることを発表しました。CDPは世界有数の環境情報開示プラットフォームを運営する非営利団体です。**[企業名]**は、**[初めてCDPに回答した年を記入]**よりCDPを通じて環境情報を開示しており、2023年は、**[気候変動／フォレスト／水セキュリティ]**質問書に回答しました。

2023年、CDPを通して情報開示を行った企業は、約2,000の日本企業を含め、全世界で23,000社を超え、環境情報開示は今ではビジネス上の常識となっています。

[企業名]の開示データは、CDPが有する世界で最も包括的な、企業自身が開示した環境情報のデータベースの一部となり、より高い透明性によってさまざまなステークホルダーのアクションを促進するために活用されます。

CDPを通じた情報開示により、**[企業名]**は、金融機関や顧客、政策担当者からのさらなる透明性向上に向けた要請に応えられるように備えています。**[企業名]**が開示した情報の中には、**[特筆すべき活動などを言及してください]**。

[なぜ2023年CDPに回答したのか、情報開示をすることでどのように環境リスクを特定し管理することに役立つのか、といったことについて、コメントしてください。]

CDP CEO シェリー・マデーラ：「今年、23,000を超える企業がCDPを通して情報開示を行ったことは、サステナビリティ、そしてそれを支えるデータは、"持っていて損はない"ものではなく、長期的なビジネス上の成功に不可欠なものであり、取り組みを緩めずに強化すべきものであることを示しています。情報開示は重要な取り組みです。**[企業名]**がCDPを通じて今年情報開示を行い、透明性とアカウントビリティの向上に貢献したことを称えたいと思います。1.5°C目標は、国際社会が足並みを揃えてそこに到達するために努力すれば、まだ達成可能です。**[企業名]**は、環境情報をCDPと共有することで、持続可能な未来の構築に貢献していると言えます。」

CDPを通じて回答した企業の一覧は以下よりご覧いただけます。

<https://www.cdp.net/en/responses>

以上

[企業名]について

[企業情報を記載して下さい]

CDP について

CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000年の設立以来、CDPは資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取組みを先導してきました。現在では137兆米ドル以上の資産を保有する740を超える署名金融機関と協働しています。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、そして1,100以上の自治体を含む、世界中の25,000を超える組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP はTCFDに完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDPスコアはネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために投資や調達的意思決定に広く活用されています。CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。詳しくは www.cdp.net にアクセス、もしくは@CDPのX（旧ツイッター）のフォローをお願いします。